



平成29年5月15日

平成28年度（第18期）決算について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の平成28年度（第18期）決算について、別添のとおりお知らせします。

（別添）

1. 当期の事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】

NTT西日本 財務部 会計部門

前川 ・ 山下

TEL：06-4793-3141

E-Mail：kessan-info@west.ntt.co.jp

1. 当期の事業の概況

情報通信は、A I、ビッグデータ、I o T等の進展による新たなI C T社会の形成を通じて、社会経済活動の効率化・活性化、国民生活の利便性向上、地方創生等に大きく貢献することが期待されており、官民一体となってその実現に取り組んでいるところです。

また、情報通信市場は、ブロードバンド化・グローバル化の進展、スマートデバイスやソーシャルメディア等の普及により、ニーズや利用形態の高度化・多様化が更に進み、ビッグデータ、I o Tの活用、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスの拡大等、市場構造の変化が進展しています。地域通信市場においても、光アクセスラインやC A T Vを利用したブロードバンドサービスのキャリア間競争に加え、モバイルの高速化によるサービス間競争が進み、固定と移動、通信と放送、更には、多様な無線端末の活用によるサービスの融合が進展する等、大きく変化してきています。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境の中、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努めるとともに、ネットワークの光化・I P化への円滑なマイグレーションの推進、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実等、電気通信における信頼性・公平性の確保に努めました。

また、お客様が“より快適で安心・安全に”、“いつでもどこでも何にでも”つながるブロードバンドネットワーク環境を実現するとともに、お客様の“利用形態にあわせた多様かつ低廉な料金プラン”、ならびに“多彩なサービス”の提供に努めました。

< 1 > 光・I P系サービス推進に向けた取り組み

光・I P系サービスの推進については、より快適で安心・安全な次世代ネットワーク（N G N）の提供を進め、光アクセスラインを利用したひかり電話や映像配信サービス、ビジネス向けサービスの展開、更には多様なサービス提供事業者様への光コラボレーションモデルの適正かつ公平な提供やアライアンスの推進による新たなサービスの創造に取り組むとともに、サービス・品質の向上に取り組みました。

光アクセスサービスについては、前期に引き続き、「フレッツ光」等を様々なサービス提供事業者様に卸提供する「光コラボレーションモデル」において、新規サービス提供事業者様の積極的な開拓、既提供事業者様に対する支援活動等を展開し、更なる拡大に努めました。

なお、平成 29 年 3 月末現在、本モデルの提供事業者数は 380 社を超えており、契約数は 300 万契約を突破しています。

また、お客様がより快適にインターネット等をご利用いただけるよう、「Bフレッツ（マンションタイプ、ファミリー100タイプ/ビジネスタイプ/ベーシックタイプ）」と「フレッツ・光プレミアム」から、高性能な「フレッツ 光ネクスト」への円滑なマイグレーションに取り組みました。

「フレッツ光」については、会員制プログラム「C L U B N T T - W e s t」のポイント交換商材ラインナップ拡充等、継続してお客様にご利用いただけるよう、内容の充実に取り組みました。

以上の結果、光アクセスサービス全体の契約数は、平成 29 年 3 月末現在、880 万契約を突破しています。

光 I P 電話については、法人向け光 I P 電話サービスである「ひかり電話オフィス A (エース)」「ひかり電話オフィスタイプ」の合計契約数が平成 28 年 9 月 5 日に 200 万チャンネルを突破しました。

W i - F i サービスについては、自治体様と連携し、「ご当地フリー W i - F i」を地方創生に資する I C T 基盤として、提供エリアの拡大に取り組み、平成 29 年 3 月末時点、29 府県・80 を超える自治体様にご利用いただいております。

< 2 > ソリューションビジネスの取り組み

企業・自治体等のお客様には、前期に引き続き、アライアンス提案やソリューション提案を積極的に行い、I C T の利活用により地域のお客様に喜んでいただけるよう「スマート光ソリューション」を展開してまいりました。

アライアンスによる新たなサービス展開については、あらゆるモノがインターネットを通じてつながる I o T に求められる、低消費電力で広範囲をカバーできる L P W A ネットワークの利活用に向け、積水化学工業株式会社様と農業における給水管理、水位・温度制御等の遠隔操作を行うフィールドトライアルを実施した他、ダイキン工業株式会社様と空調機を L P W A に接続し、空調機の稼働状況や屋内外の空間情報を常時監視するフィールドトライアル等に取り組みました。また、株式会社フェイス様とのアライアンスにより、店内 B G M サービス、サイネージ、防犯カメラ等の店舗運営を支援するサービスをワンパッケージ化した「F a R a o P R O 光 B O X +」を提供開始した他、株式会社百戦錬磨様とのアライアンスにより、今後、飛躍的な拡大が想定される民泊分野において、安心・便利な公認民泊環境の構築をめざし、民泊施設オーナー様向けに通信環境の構築及び各種宿泊者サポートを実現するトータル支援ソリューションパッケージ「民泊サポートパック」の試験提供を行いました。

新たなサービスとしては、内線機能やグループ着信機能をはじめとした P B X の基本機能をクラウドで提供する「ひかりクラウド P B X」を新たに提供開始する等、サービスの拡充に取り組みました。

< 3 > 事業運営体制の状況等

「安心・安全な社会づくり」に向けては、平成 28 年 5 月に三重県で開催された伊勢志摩サミットにおいて、サミット対策本部を確立し、本社および現地の支店と連携した保守強化等に取り組むとともに、サイバー攻撃へのセキュリティ強化の徹底に努めることでサミットの円滑な運営に貢献しました。

災害対策に対する取り組みとして、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震等において、他エリアからの広域支援体制を早期に構築することで、サービスの回復と設備復旧に努めました。さらに、災害用伝言ダイヤルや特設公衆 W i - F i、特設公衆電話やポータブル衛星電話等の提供を行い、被災地におけるお客様の安否や被災情報を確認する通信手段の提供に努めました。

また、今後の大規模災害等による避難所開設時、避難された方々に対して速やかに通信手段の提供ができるよう、当社のサービス提供地域の多くの自治体様と「特設公衆電話の設置・利用に関する協定」を締結し、特設公衆電話の事前設置を行いました。

設備事故の未然防止については、引込線垂下りによる第三者事故撲滅に向けた計画的な設備点検を実施するとともに、現場作業における人身事故防止について、安全推進強化期間の設定による安全施策の展開等に取り組みました。

その他、一層の経営の効率化に向けては、端末機器の利活用及び資材調達業務の効率化による物品費の低減や、光サービス工事の更なる効率化等に取り組みました。

< 4 > C S R の推進に向けた取り組み

C S R の推進については、お客さまの“バリューパートナー”として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献することを謳った「N T T グループ C S R 憲章」(平成 28 年 5 月 12 日改定)を基本に、「コンプライアンスの徹底」「安心・安全な社会づくり」「事業を通じた価値創造」を「N T T 西日本グループ C S R 活動の 3 つの柱」として構築するとともに、これらに対応した活動の「見える化」指標を策定し、社員一人ひとりが法令等の遵守、安心・安全な通信サービスの提供、環境負荷低減等の活動に取り組みました。

コンプライアンスの徹底については、N T T 西日本グループの信頼を揺るがすリスクの高い「業務上の不正」「飲酒運転」「情報セキュリティ事故」「パワーハラスメント」の根絶と「人権の尊重」の遵守に向け、啓発活動の推進を目的にポスターを作成した他、全社員研修の実施により、コンプライアンスの徹底に向けた意識醸成、再発防止に取り組みました。

また、社会貢献活動の一環として、耳や言葉の不自由な方が外出先で用件や連絡先等を書いて近くの方に協力をお願いするためのコミュニケーションツールとして昭和 58 年より「電話お願い手帳(冊子版)」を継続して発行してまいりましたが、近年、インターネットに接続できる携帯端末等(スマートフォン、フィーチャーフォン等)の普及が進んでいることを踏まえ、利用者の利便性向上を目的に「電話お願い手帳 W e b 版/アプリ版」を開発し、平成 28 年 12 月 21 日より提供を開始しました。

環境経営については、「グリーン N T T 西日本戦略」(平成 24 年 6 月制定)に基づき、「環境グランドデザインの達成」に向けて、電力使用量削減、紙使用量削減、廃棄物削減に取り組むことで環境負荷低減に貢献するとともに、「生物多様性保全活動の推進」を目的とした「N T T 西日本 みどりいっぱいプロジェクト」では、植樹・植栽、草刈、清掃活動等の地域に密着した活動を実施する等、地球環境保護活動を行いました。

これら C S R の取り組みについては、「N T T グループ C S R 憲章」の理念を浸透させつつ、N T T 西日本グループ一体となった C S R 活動の一層の推進や環境経営の強化に努めています。なお、ステークホルダーへの情報開示のために「N T T 西日本グループ C S R 報告書 2016」及び「N T T 西日本グループ環境年次報告 2016」を公開しました。

< 5 > 営業収益等

以上の結果、営業収益は 1 兆 4,790 億円(前期比 3.2%減)、営業利益は 951 億円(前期比 28.5%増)、経常利益は 881 億円(前期比 31.3%増)、当期純利益は 597 億円(前期比 17.5%減)となりました。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 (平成28年 3月31日)	第 18 期 (平成29年 3月31日)	増 減 (△)	
資産の部				
固定資産				
電気通信事業固定資産				
有形固定資産				
機械設備	371,004	297,757	△	73,247
空中線設備	6,224	5,895	△	328
端末設備	17,166	11,318	△	5,847
市内線路設備	993,040	1,051,300		58,260
市外線路設備	2,138	1,693	△	445
土木設備	530,501	517,724	△	12,776
海底線設備	3,587	3,131	△	456
建物	327,911	312,924	△	14,987
構築物	13,445	10,918	△	2,526
機械及び装置	1,359	1,036	△	322
車両及び船舶	371	294	△	77
工具、器具及び備品	31,513	34,425		2,912
土地	173,841	173,092	△	749
リース資産	165	151	△	13
建設仮勘定	18,488	31,294		12,806
有形固定資産合計	2,490,761	2,452,960	△	37,801
無形固定資産	65,914	64,444	△	1,470
電気通信事業固定資産合計	2,556,676	2,517,404	△	39,271
投資その他の資産				
投資有価証券	4,994	4,243	△	750
関係会社株式	38,481	40,001		1,520
出資金	637	610	△	26
長期前払費用	3,411	3,971		560
前払年金費用	-	3,439		3,439
繰延税金資産	116,066	128,900		12,833
その他の投資及びその他の資産	6,660	6,438	△	222
貸倒引当金	△	681	△	43
投資その他の資産合計	169,613	186,924		17,311
固定資産合計	2,726,289	2,704,329	△	21,960
流動資産				
現金及び預金	21,765	18,251	△	3,514
売掛金	201,155	199,820	△	1,334
未収入金	89,674	79,402	△	10,272
有価証券	6	6		-
貯蔵品	34,656	29,950	△	4,705
前渡金	3,867	4,592		724
前払費用	6,281	6,688		406
繰延税金資産	5,543	4,944	△	598
預け金	50,000	48,000	△	2,000
その他の流動資産	8,537	8,082	△	455
貸倒引当金	△	339	△	174
流動資産合計	420,973	399,398	△	21,574
資産合計	3,147,263	3,103,728	△	43,534

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 (平成28年3月31日)	第 18 期 (平成29年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	651,707	591,000	△ 60,707
リース債務	706	678	△ 28
退職給付引当金	233,574	242,251	8,677
ポイントサービス引当金	4,672	3,792	△ 879
未使用テレホンカード引当金	8,200	8,000	△ 200
環境対策引当金	9,074	9,074	—
資産除去債務	361	228	△ 132
その他の固定負債	4,837	4,071	△ 765
固定負債合計	913,134	859,097	△ 54,036
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	127,120	110,707	△ 16,412
買掛金	70,067	71,635	1,567
短期借入金	142,465	105,259	△ 37,205
リース債務	198	191	△ 6
未払金	178,421	199,133	20,712
未払費用	14,368	13,572	△ 795
未払法人税等	8,102	8,731	629
前受金	2,814	2,184	△ 630
預り金	129,490	143,945	14,455
前受収益	16	15	△ 1
災害損失引当金	—	4,096	4,096
環境対策引当金	2,467	2,361	△ 106
資産除去債務	—	133	133
その他の流動負債	2,631	3,307	676
流動負債合計	678,163	665,277	△ 12,886
負債合計	1,591,297	1,524,374	△ 66,922
純資産の部			
株主資本			
資本金	312,000	312,000	—
資本剰余金			
資本準備金	1,170,054	1,170,054	—
資本剰余金合計	1,170,054	1,170,054	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	73,358	96,911	23,553
利益剰余金合計	73,358	96,911	23,553
株主資本合計	1,555,412	1,578,965	23,553
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	553	388	△ 164
評価・換算差額等合計	553	388	△ 164
純資産合計	1,555,965	1,579,353	23,388
負債・純資産合計	3,147,263	3,103,728	△ 43,534

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	第 18 期 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,372,571	1,325,585	△ 46,986
営業費用			
営業費	323,076	296,688	△ 26,388
運用費	10,176	9,648	△ 527
施設保全費	347,429	339,119	△ 8,309
共通費	60,167	57,449	△ 2,718
管理費	72,246	71,346	△ 899
試験研究費	39,522	38,947	△ 574
減価償却費	313,724	284,405	△ 29,318
固定資産除却費	55,995	53,012	△ 2,983
通信設備使用料	25,485	26,035	549
租税公課	65,116	65,831	715
営業費用合計	1,312,941	1,242,485	△ 70,455
電気通信事業営業利益	59,630	83,099	23,469
附帯事業営業損益			
営業収益	155,452	153,430	△ 2,021
営業費用	141,010	141,343	333
附帯事業営業利益	14,442	12,086	△ 2,355
営業利益	74,072	95,186	21,113
営業外収益			
受取利息	2	0	△ 1
有価証券利息	1	11	10
受取配当金	1,568	615	△ 952
雑収入	4,205	2,330	△ 1,874
営業外収益合計	5,775	2,957	△ 2,817
営業外費用			
支払利息	9,410	7,114	△ 2,295
雑支出	3,290	2,875	△ 415
営業外費用合計	12,701	9,989	△ 2,711
経常利益	67,146	88,154	21,007
特別損失			
災害特別損失	-	6,915	6,915
特別損失合計	-	6,915	6,915
税引前当期純利益	67,146	81,239	14,092
法人税、住民税及び事業税	21,449	33,631	12,182
法人税等調整額	△ 26,727	△ 12,162	14,564
当期純利益	72,425	59,770	△ 12,655

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	15,934	15,934	1,497,988	738	738	1,498,726
当期変動額									
剰余金の配当				△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000			△ 15,000
当期純利益				72,425	72,425	72,425			72,425
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△ 185	△ 185	△ 185
当期変動額合計	—	—	—	57,424	57,424	57,424	△ 185	△ 185	57,239
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	73,358	73,358	1,555,412	553	553	1,555,965

当事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	73,358	73,358	1,555,412	553	553	1,555,965
当期変動額									
剰余金の配当				△ 36,216	△ 36,216	△ 36,216			△ 36,216
当期純利益				59,770	59,770	59,770			59,770
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△ 164	△ 164	△ 164
当期変動額合計	—	—	—	23,553	23,553	23,553	△ 164	△ 164	23,388
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	96,911	96,911	1,578,965	388	388	1,579,353

5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	第 18 期 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (I P系除く)	4 2 8 , 6 4 5	3 9 6 , 2 7 2	△ 3 2 , 3 7 2	△ 7 . 6
(再) 基本料	3 1 9 , 6 8 7	2 9 8 , 3 4 0	△ 2 1 , 3 4 7	△ 6 . 7
(再) 通話料	2 8 , 2 5 9	2 4 , 5 9 0	△ 3 , 6 6 9	△ 1 3 . 0
(再) 相互接続通話料	5 5 , 8 4 0	4 9 , 6 7 6	△ 6 , 1 6 4	△ 1 1 . 0
I P系収入	7 0 2 , 7 1 2	6 9 7 , 2 5 2	△ 5 , 4 6 0	△ 0 . 8
専用収入 (I P系除く)	9 3 , 3 8 3	8 6 , 3 6 2	△ 7 , 0 2 0	△ 7 . 5
電報収入	1 4 , 0 8 8	1 2 , 6 2 5	△ 1 , 4 6 2	△ 1 0 . 4
その他の電気通信事業収入	1 3 3 , 7 4 1	1 3 3 , 0 7 1	△ 6 6 9	△ 0 . 5
電気通信事業営業収益合計	1 , 3 7 2 , 5 7 1	1 , 3 2 5 , 5 8 5	△ 4 6 , 9 8 6	△ 3 . 4
附帯事業営業収益合計	1 5 5 , 4 5 2	1 5 3 , 4 3 0	△ 2 , 0 2 1	△ 1 . 3
営業収益合計	1 , 5 2 8 , 0 2 3	1 , 4 7 9 , 0 1 5	△ 4 9 , 0 0 8	△ 3 . 2

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	第 18 期 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	67,146	81,239	14,092
減価償却費	317,082	287,620	△ 29,462
固定資産除却損	26,641	19,285	△ 7,355
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	3,621	8,677	5,055
売上債権の増加(△)又は減少額	5,852	11,377	5,525
たな卸資産の増加(△)又は減少額	△ 902	4,599	5,502
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 8,759	7,799	16,559
未払消費税等の増加又は減少(△)額	△ 4,085	△ 2,241	1,844
その他	△ 5,957	21,841	27,799
小計	400,637	440,199	39,561
利息及び配当金の受取額	1,571	628	△ 942
利息の支払額	△ 9,477	△ 7,575	1,902
法人税等の受取又は支払(△)額	△ 5,528	△ 24,428	△ 18,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,203	408,824	21,620
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 284,746	△ 261,759	22,986
固定資産の売却による収入	2,275	650	△ 1,624
投資有価証券等の取得による支出	△ 865	△ 3,100	△ 2,235
投資有価証券等の売却による収入	462	576	113
その他	265	61	△ 203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,607	△ 263,571	19,036
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	-	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△ 175,600	△ 127,120	48,480
短期借入による増減(△)額	67,462	△ 37,205	△ 104,667
リース債務の返済による支出	△ 227	△ 224	2
配当金の支払額	△ 15,000	△ 36,216	△ 21,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,365	△ 150,766	△ 27,401
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	△ 18,769	△ 5,514	13,255
現金及び現金同等物の期首残高	90,535	71,765	△ 18,769
現金及び現金同等物の期末残高	71,765	66,251	△ 5,514

7. 役員 の 異 動

平成29年6月23日予定

(1) 新任取締役候補

山 田 邦 裕 (現：アライアンス営業本部 光コラボレーション営業部長)
上 山 圭 司 (現：熊本支店長 九州事業本部 副本部長兼務)
小 澤 正 憲 (現：日本電信電話㈱ 総務部門 担当部長)

(2) 退任予定取締役

取締役 古 堅 一 成 (日本コムシス㈱入社予定)
取締役 北 村 美 樹 浩 (㈱NTTファシリティーズ入社予定)

(3) 役員人事の予定について

委嘱日 平成29年6月23日

[新役職名及び新委嘱・担当業務]	(氏 名)	[現役職名及び現委嘱・担当業務]
代表取締役副社長 設備本部長 技術革新部担当	黒 田 吉 広	代表取締役副社長 設備本部長 設備本部ネットワーク部長兼務 技術革新部担当
取締役 設備本部 ネットワーク部長	遠 竹 泰	取締役 設備本部 サービスマネジメント部長
取締役 ビジネス営業本部長	上 原 一 郎	取締役 九州事業本部長 福岡支店長兼務
取締役 関西事業本部長 大阪支店長兼務	岸 本 照 之	取締役
取締役 設備本部 サービスマネジメント部長	坂 口 隆 富 美	取締役
取締役 アライアンス営業本部 光コラボレーション営業部長	山 田 邦 裕	

取締役 上山圭司

取締役 小澤正憲
九州事業本部長
福岡支店長兼務

委嘱日 平成29年7月1日

[新役職名及び新委嘱・担当業務]	(氏名)	[現役職名及び現委嘱・担当業務]
代表取締役副社長 アライアンス営業本部長 ビジネス営業本部担当 <u>営業推進部担当</u> 経営企画部担当 財務部担当 人事部担当 総務部担当 コンプライアンス・CSR担当	太田真治	代表取締役副社長 アライアンス営業本部長 ビジネス営業本部担当 <u>マーケティング部担当</u> 経営企画部担当 財務部担当 人事部担当 総務部担当 コンプライアンス・CSR担当

(注)

- ・上原一郎氏については、NTTビジネスソリューションズ(株)代表取締役社長へ就任予定。
- ・上山圭司氏については、(株)エヌ・ティ・ティネオメイト代表取締役社長へ就任予定。

以上